

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（一般）

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部水質保全課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>1. 水問題について</p> <p>(1) 印旛郡市広域市町村圏事務組合では構成市町の末端給水事業の統合・広域化の検討が進められているが、県は市町から提出された暫定井削減にかかるロードマップについて、今後、どのように対応していくのか。</p>	<p>1 県では、千葉県環境保全条例に基づき、地下水以外の水源が確保された場合には、当該水源への速やかな転換を求めています。</p> <p>2 このため、県は、印旛郡市広域市町村圏事務組合の構成市町に対し、ダム事業等により取得した水源の利用見込みに対応した暫定井の削減計画の策定を依頼しました。</p> <p>3 今後は、これらの市町から提出された削減計画の進捗について、暫定井の更新手続き等の際に、確認してまいります。</p> <p>4 なお、新たな水源の利用に必要となる施設整備の状況等により、削減計画の内容が変更となる場合は、再提出していただくこととしています。</p>	環境生活部長 富塚昌子

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総合企画部 水政課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>1. 水問題について (2) 印旛都市広域市町村圏事務組合構成市町では人口が減少し、水需要は頭打ちの状況にあり、八ッ場ダムや霞ヶ浦導水が完成しても必要のない水、新たに未利用水が生じる可能性があるがその対応はどうか。</p>	<p>1 印旛都市広域市町村圏事務組合においては、構成市町の将来計画などを踏まえるとともに、渇水時においても、安定的に水を供給するため、ダムなどの水資源開発事業に参画しているところです。</p> <p>2 現在、同組合からは、その参画水量に不要が生じるとは聞いておりません。</p> <p>3 なお、今後、同組合において、不要とする水量が生じた場合には、転用などについて関係機関と検討してまいります。</p>	総合企画部長 石川 徹
<p>(再質問)</p> <p>県内の水道事業体における未利用水の状況は、どのようになっているのか。</p>	<p>将来にわたり必要としている水量のうち、現在、その水量全てを活用していない事業体は、平成31年3月時点で7事業体あり、その水量は、合わせて日量約13万5千立方メートルとなっています。</p>	

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 総合企画部 水政課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>1. 水問題について (3) 暫定井削減に伴う水道料金値上げの可能性が高い。県は住民の負担を軽減するため、どのような支援を行っているのか。</p>	<p>1 県内の水道事業体においては、地理的条件や、ダムなどの水資源開発事業への参画規模・時期などにより、水道料金を高額に設定せざるを得ない事業体があります。</p> <p>2 このため、県では、給水原価が県営水道より高い事業体に対して、市町村水道総合対策事業補助金を交付し、水道料金に係る住民負担の軽減や格差是正を図っているところです。</p> <p>3 また、水を低廉に供給するためには、統合・広域連携により、水道施設の統廃合等を進め、費用を削減することが有効であることから、各地域における統合等が進むよう、調査・検討に係る経費に対する助成や研究会等への職員派遣などの支援を行っています。</p>	総合企画部長 石川 徹

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（一般）

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部水質保全課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>1. 水問題について</p> <p>(4) 規制対象外の井戸による地下水汲み上げの実態把握も含め、地下水の流動状況をより詳細に調査すべきだがどうか。</p>	<p>1 地下水採取による地盤沈下への影響は、汲み上げを行っている場所だけではなく、広い範囲に及ぶことから、広域的な視点で捉える必要があります。</p> <p>2 このため、県では、一定規模以上の井戸の設置者に、毎年、地下水採取量の報告を求め、地下水の汲み上げ状況を確認するとともに、139基の観測井戸を設置して、地下水位の変動状況等を広域的に監視しています。</p> <p>3 さらに、県内47市町村にある1,100箇所以上の水準点を測量し、地盤沈下の状況を把握しています。</p> <p>4 今後も、地盤沈下を防止するため、これらの取組を継続してまいります。</p>	環境生活部長 富塚昌子

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（一般）

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部水質保全課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>1. 水問題について</p> <p>(5) 暫定井からの地下水汲み上げが地盤沈下を引き起こすという因果関係を明確に示せないのであれば、水道水源としての継続利用を認めるべきだがどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>千葉県においても、社会状況の変化や時代の要請を踏まえ、環境保全条例の見直しを検討するよう重ねて求めます。</p> <p>これからも、安全でおいしい地下水を飲み続けたいという住民の願いを県政に届け、暫定井の継続利用を引き続き求めていく所存であります。</p>	<p>1 地盤沈下は、環境保全条例等による地下水採取規制の効果で、全体として沈静化の傾向にありますが、依然として広範囲で確認されています。</p> <p>2 さらに、地盤沈下は一度生ずると回復が困難なことからも、現状の地下水採取規制を継続することが必要と考えております。</p>	環境生活部長 富塚昌子

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 健康福祉政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>2. 医療問題について (1) 県内における在宅医療の提供体制はどのような状況か。また、県としてその推進に向けてどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>1 本県において、在宅医療提供体制で重要な役割を担う、在宅療養支援診療所は、平成29年10月1日現在で341箇所であり、人口10万人当たり5.5箇所で、全国43位となっております。</p> <p>2 県では、平成29年度から、在宅医療に取り組む医療機関を増やすために、開業医などを対象とした研修事業を実施し、2年間で医師88名を含む229名が研修を修了したところです。</p> <p>また、在宅医療の関係機関の連携強化に向け、地区医師会へコーディネーターを設置する事業を、今年度から2箇所で開始しております。</p> <p>3 在宅医療の充実に向け、引き続き、これらの事業を展開するとともに、地区医師会等との意見交換を重ねて、地域の実情に即した関係機関の連携・協力体制の構築を支援してまいります。</p>	保健医療担当部長 渡辺 真俊
<p>(再質問) 印旛市郡医師会における地域医療に関わる現状と課題はどうか。 また、今後県はどのように働きかけていくのか。</p>	<p>印旛圏域は、7市2町で構成され、訪問診療を行う診療所や訪問看護ステーションがない市町もあり、また、在宅医療を受ける患者の状況も異なるなど、圏域内の地域差が大きいと認識しております。</p> <p>県としては、印旛市郡医師会等との意見交換を行いながら、地域の在宅医療を支える関係機関の連携・協力体制の構築を支援してまいります。</p>	保健医療担当部長 渡辺 真俊

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 健康福祉政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
(要望) 地域における連携体制・ネットワーク作りを更に推進するため、県の積極的な支援を要望する。		

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康づくり支援課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
2. 医療問題について (2) 県内における緩和ケア病棟の設置状況はどうか。また、国の「緩和ケア充実」という方針を受け、県が今年度行うパイロット調査はどのようなものか。	<p>1 がん患者を主な対象として体と心の苦痛緩和のための治療とケアを行う緩和ケア病棟は、県内18の病院に設置され、病床数は378床となっています。</p> <p>2 また、今年度行うパイロット調査は、来年度から各都道府県が実施する、がん診療連携拠点病院等を対象とした緩和ケアに関する実地調査に向けて、県が国の調査マニュアルや運用方法を検証し、意見を述べるために、2病院を対象に実施する予定でございます。</p> <p>3 県といたしましても、緩和ケアの充実は重要であり、このパイロット調査、実地調査等を通じて、今後、県内のがん診療連携拠点病院等における緩和ケアの実態を把握し、質の高い緩和ケアの実現に努めてまいります。</p>	知事 森田 健作

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部課医療整備課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>2. 医療問題について</p> <p>(3) 地域医療構想における病床機能の再編にあたり、県は長期間非稼働となっている病床の扱いをどのように指導しているのか。</p>	<p>1 県では、「保健医療計画」において基準病床数を定め、病床の適正配置を図っていますが、非稼働病床が常態化することは、限られた医療資源の有効利用の観点から改善を図る必要があると考えています。</p> <p>2 そのため、県では、これまで県内の病院に対する、病床機能報告による病棟の稼働状況の調査や個別のヒアリングなどを通じて、病床稼働を促してきたところであります。今後より一層、非稼働病床の解消が進むよう取り組んでまいります。</p>	担当部長 渡辺 真俊

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（代表・一般）

病院局 経営管理課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>2. 医療問題について (4) 県立佐原病院では非稼働病床が多い状態が続き、今後の医療ニーズからみても活用の見込みがない状況にある。今年9月からの本館耐震改修を機に病床数を見直す必要があると考えるがどうか。</p> <p>(要望) 佐原病院は地域の中核病院としての機能を果たし存続していくことが求められている。 病床の稼働実態に則した見直しを行い、そのような議論を開かれた場で行うよう強く要望する。</p>	<p>佐原病院では、医師不足の影響などにより入院患者が減少したことから、調査が開始された平成24年度以降、継続して非稼働病床が生じており、平成30年度調査では30床となっています。</p> <p>このため、病院局では、千葉県立病院新改革プランに基づき、教育・研修体制の充実や、大学医局への医師派遣要請等により、必要な医師の確保に取り組み、患者の受入れ増加に努めているところです。</p> <p>佐原病院の病床数については、令和3年度を初年度とする次期改革プランの策定の中で検討する課題の一つになると考えています。</p>	<p>病院局長 矢島 鉄也</p>

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部児童家庭課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>3. 児童虐待防止対策における医療機関の役割や地域連携等、医療サイドからの取組はどのように進められているのか。</p> <p>（要望）</p> <p>これからますます医療と司法の連携も進めていかなければならない。神奈川県では協同面接といって、司法面接と診察を同時に行う取り組みも、神奈川県のこども病院で進められていると聞いている。千葉県もぜひ研究していただきたい。</p>	<p>1 県では、児童虐待の早期発見など、医療機関における対応能力の向上を図るため、平成27年度から「児童虐待防止医療ネットワーク事業」を千葉県こども病院に委託し、地域の中核的な医療機関による関係機関のネットワークづくりや、保健医療従事者の教育等を行っています。</p> <p>2 また、児童虐待や発達障害などによる子どもの様々な心の問題に対応するため、今年度から、国立国際医療研究センター国府台病院を拠点とした「子どもの心の診療ネットワーク事業」を開始し、地域の医療機関との診療連携を進めるとともに、医療関係者への研修・育成などを行っているところです。</p> <p>3 今後とも引き続き、これらの事業を通じ、医療機関と児童相談所など関係機関との連携を強化することにより、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ってまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉指導課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
4. 教育と福祉の連携について (1) 次期「子どもの貧困対策推進計画」の策定にあたり、どのような重点項目を念頭に実態調査を行うのか。公的支援が届きづらい高校生世代も調査対象に加える必要があるがどうか。	<p>1 県では、現在15市町村と連携の上、小学5年生、中学2年生、それぞれ約1万人と、その保護者に対し、子どもの生活実態調査を実施しており、調査項目は、家庭生活や学校生活の状況、公的支援等の利用実態などとしています。</p> <p>2 高校生世代の実態把握については、次期子どもの貧困対策推進計画策定のための作業部会における議論等を踏まえ、今後、手法を含め検討してまいりたいと考えています。</p>	健康福祉部長 横山 正博

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 教育振興部児童生徒課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>4. 教育と福祉の連携について (2) 県立高等学校における困難を抱える高校生に対し、教育と福祉の連携支援はどのように行われているのか。</p> <p>(要望) 神奈川県の県立高校で開かれている「居場所カフェ」を県教育委員会と健康福祉部の両方で訪問して、どのように行われているのか研究してほしい。</p>	<p>1 近年、いじめや不登校、経済的困窮など生徒が抱える問題が、多様化、複雑化する中、教育と福祉が連携することは大変重要であると認識しております。</p> <p>2 県教育委員会では、スクールソーシャルワーカーを県立高等学校21校に拠点校として配置し、例えば、就学支援の申請をサポートしたり、経済的困難を抱える生徒や保護者を市町村の福祉担当部署に紹介したりするなどの支援を行っています。</p> <p>3 また、県教育委員会主催の各種会議において、健康福祉部等と情報共有を図ったり、子どもと親のサポートセンターが県内各地で開催する不登校サポートセミナーにおいて、不登校等の生徒や保護者を福祉等の機関とつなげたりするなど、連携を深めているところです。</p> <p>4 今後とも、教育と福祉の連携を推進し、困難を抱える高校生へのきめ細かな支援の充実に取り組んでまいります。</p>	<p>教育長 澤川 和宏</p>

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和元年10月1日）

（代表・一般）部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉指導課、教育庁児童生徒課
質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>4. 教育と福祉の連携について (3) 他県で実施している県立高等学校での「居場所カフェ」など、学校をプラットフォームとした子供の貧困対策について、県は、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(要望) 居場所カフェの問題ですが、実際に他県で行われている事例を紹介しましたが、是非教育委員会と健康福祉部が現場に訪問して、どのような形で居場所カフェが行われているのか、研究していただきたいと思います。そうすれば、今は教育と福祉という垣根が高くありますが、垣根が取り払われ、子どもを教育と福祉の両面から支えていくという取組が前に進みますので、現場の調査を求めたいと思います。</p>	<p>1　国の「子供の貧困対策に関する大綱」では、重点施策の一つとして、学校を、貧困の連鎖を断ち切るためのプラットフォームに位置付けており、県としても子供の貧困対策において学校の役割も重要であると認識しています。</p> <p>2　現在、学校にはスクールソーシャルワーカーが配置され、経済的困難を抱える生徒などへの支援が行われているところですが、学校と福祉との更なる連携強化に向け、次期子どもの貧困対策推進計画を策定する中で、具体的な取組を検討してまいりたいと考えています。</p>	健康福祉部長 横山 正博

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 教育振興部 教職員課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>5. 教育現場の働き方改革について (1) 市町村教育委員会における「学校における働き方改革推進プラン」の取組状況をどのように把握しているのか。また、県としてどのように支援していくのか。</p>	<p>1 県教育委員会では、昨年9月に策定した、「学校における働き方改革推進プラン」において、各市町村教育委員会に求められる22項目の取組を示すとともに、昨年度2回実施した勤務実態調査や意識調査の結果を市町村にフィードバックすることで、更なる取組を促してまいりました。</p> <p>2 今年度は、22項目に係る各市町村教育委員会の取組状況について調査するとともに、勤務実態調査等の結果とクロス集計することで、どのような取組が教職員の勤務時間の縮減に効果を上げているのかを定量的に分析し、今月中を目処に公表するなど、取組を加速してまいります。</p> <p>3 また、これまで、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置の充実により、働き方改革の取組を支援してまいりましたが、その効果的な活用方法等を周知することで、引き続き、各市町村教育委員会の取組を支援してまいります。</p>	教育長 澤川 和宏
<p>(再質問) 財政力が弱い自治体に対し、県が財政的支援を行う必要があると考えるがどうか。</p>	<p>市町村立学校における勤務時間管理の取組については、服務監督権者である市町村教育委員会が主体となって取り組むべきことが基本です。県教育委員会としては、部活動指導員、スクール・サポート・スタッフの配置のほか、働き方改革に効果を上げている具体的な取組を各市町村教育委員会に示すことで、更なる取組を求めてまいりたいと考えております。</p>	教育長 澤川 和宏
<p>(要望) 教育現場の働き方改革について、県内で足並みをそろえ、地域で格差が生じないようにすることが、県の責務ではないか。県の財政支援をぜひ検討してもらいたい。</p>		

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名 教育振興部 教職員課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>5. 教育現場の働き方改革について (2) 来年度に向けて、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフの配置をどのように進めていくのか。</p>	<p>1 県教育委員会では、部活動指導員及びスクール・サポート・スタッフの配置を進めてきたところであり、本年度は、それぞれ延べ47人と143人を現時点で配置しており、前年度より拡充することにより教員の負担軽減等を支援してまいりました。</p> <p>2 配置により、部活動指導員については、「指導に係る心理的負担が軽減された」、「適切な部活動運営への意識が学校全体で高まった」などの声が、また、スクール・サポート・スタッフについては、「教材研究の時間が増えた」、「業務の見直しをする良い機会となった」などの声が寄せられております。</p> <p>3 来年度に向けて、これらの効果を検証しつつ、国の予算拡充の動きや市町村等からの要望を踏まえ、配置の在り方を検討してまいります。</p>	<p>教育長 澤川 和宏</p>

令和元年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和元年10月1日)

(代表・一般)

部（局・庁）・課（室）名

教育庁教育振興部 学習指導課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
6. 県立高校における「定員内不合格」をなぜなくさないのか。学校現場任せでなく取り組むべきだがどうか。	<p>1 県立高等学校の入学者選抜は、学力検査の成績、調査書、面接等により、各高等学校の教育を受けるに足る能力、適性等が備わっているかを校長が総合的に判断して行うこととしています。</p> <p>2 県教育委員会では、各学校に対し、可能な限り募集定員を確保するよう、通知や各種会議等で指導しているところですが、例えば、面接等における受検生の発言の中で、当該学校で学ぼうとする意欲や校則に従おうとする意志を示さないなどの理由から、やむを得ず入学許可候補者とならない場合もあると認識しています。</p> <p>3 県教育委員会では、各学校に対し、募集定員の確保に努めるとともに、やむを得ず定員内の受検者を入学許可候補者としない場合においては、明確な理由に基づき、総合的に判定するよう指導を徹底してまいります。</p>	教育長 澤川 和宏
(再質問) 千葉県においても、定員内不合格をゼロにするということを当たり前のこととしていただきたい。 埼玉県では6月議会で、今年度入試で1名の定員内不合格を出し、厳しく追及されていた。千葉県においても定員内不合格を来年度に向けゼロにしていただきたい。教育長の見解はどうか。	本県では、各学校に対し、可能な限り募集定員の確保に努めるよう指導しているところであります、併せて、やむを得ず定員内の受検者を入学許可候補者としない場合においては、明確な理由に基づき、総合的に判定するよう指導をこれから徹底してまいります。	教育長 澤川 和宏

(要望)

最後に県立高校における定員内不合格については、現場任せではなく、教育長が千葉県ではゼロにする、そのような方針を明確に現場に伝えていただきたい。校則を守る意志が感じられない子どもたちを導くのが教育の使命ではないか。来年度において定員内不合格が千葉県の県立高校でゼロとなる結果を大いに期待しているのでお願いしたい。